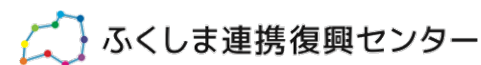


東日本大震災復興における広域連携について

岩手・宮城・福島 各県連携復興センターの事例から



いわて連携復興センター 代表理事 鹿野順一
2016/03/12

仙台防災枠組の実施に向けて

海外の災害・東日本大震災から生まれた広域復興トークライブ
仙台防災未来フォーラム

岩手・宮城・福島 連携復興センター

組織名		いわて連携復興センター	みやぎ連携復興センター	ふくしま連携復興センター
組織体制	法人格	特定非営利活動法人	一般社団法人	一般社団法人
	設立日	2011年4月28日	2011年3月18日	2011年7月10日
	法人格取得日	2011年9月	2015年7月	2011年12月1日
	理事構成	岩手県内のNPOの代表者	宮城県内のNPO代表者、学者	福島県内のNPO代表者、学者
地域条件	メンバーシップ	正会員（個人・団体） 協力会員、賛助会員	2011年6月までは構成団体5団体・協力団体3団体 せんだい・みやぎNPOセンターの事業部門を経て社団化	正会員：20団体、賛助会員：9団体 準会員：約90団体 連携団体・オブザーバー （2014年9月時点）
	震災以前の中 間支援状況	震災以前から地域レベルの 中間支援組織が多数存在	震災以前から県域レベルの 中間支援組織が複数存在	震災以前から県域レベルの 中間支援組織は存在
	震災後の地域の ネットワーク 組織体	震災後、県内の地域ごとに ネットワーク組織体が成立	震災後、県内の地域ごとに ネットワーク組織体が成立	震災後、県内の地域ごとのネット ワーク 組織体が成立した例がわずか
発揮した機能	3県で共通した 機能	資源調整、組織間調整、現地の非営利セクター向けの情報交換の場の設定、現地の非営利セクター向けの情報発信、アドボカシーのための調査・研究（しばしば3県連携復興センターが協働で実施）		
	特徴的な機能	地域のネットワーク組織体からの情報取得	地域のネットワーク組織体からの情報取得	現地の非営利セクター向けの県域レベルの情報交換の場を定期開催
		行政機関との定期的な情報交換の場を設置	震災直後から現地・全国の非営利セクター向けの情報交換の場を設置し、資源調整を実施	被災者に対する直接支援を実施
		法人格取得や復興関連事業へのコンサルティング	復興支援員・復興応援隊向けの人材育成	営利セクターからも積極的に情報取得

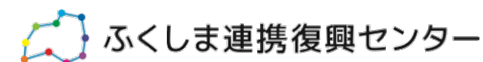
岩手・宮城・福島 連携復興センター

広域連携による協働事業

- 三県連携復興センター会議
 - 2011年8月以降ほぼ月1回のペースで定期的開催
 - 3県それぞれの事例の共有、共通課題への解決策の模索
- 行政・関係機関との意見交換、提言活動
 - 復興庁関係各部署（発災初期は内閣府）との連携、情報共有
 - 復興大臣へ「官民協働型復興基金」の設置提言（2012年11月）
- 調査事業
 - 応急仮設住宅における環境アセスメント調査（2013～2014）
 - 復興まちづくり合意形成組織調査（2014～2015）
- 協働事業
 - 市民が作る復興ロードマッププロジェクト（2015～）

市民がつくる復興ロードマップ（案）

—市民セクターからみた、これからの東日本大震災復興過程—



2016年2月17日

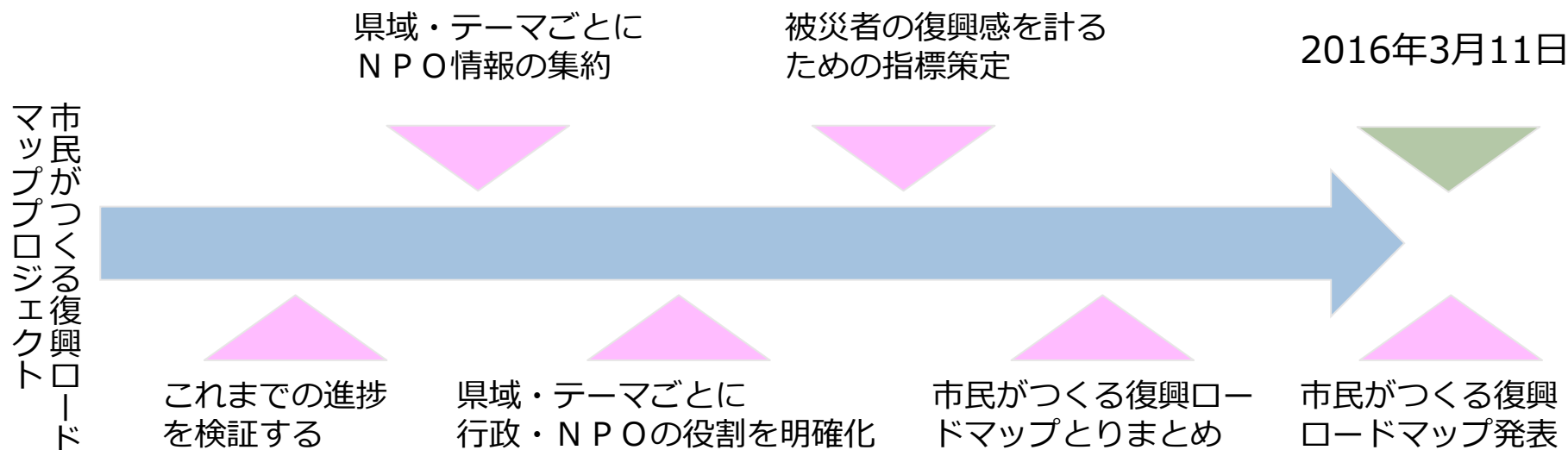
I. 市民がつくる復興ロードマップの基本的な考え方

2. 目的と役割

- ①復興の過程を
共有・発信する
 - 私たちが歩むべき東日本大震災からの復興の過程（目指すべき状態とそこへと至る段階）を共有し、広く国内外に向けて発信する
- ②過程における
多様な担い手の
役割を明示する
 - 復興の過程に応じ、市民セクターをはじめとした多様な復興の担い手が果たすべき役割を明示する
- ③復興の過程を
検証するツール
として活用する
 - 市民がつくる復興ロードマップを復興の見取り図として活用し、定期的に実際の復興過程を検証し、復興の過程を軌道修正する
 - 検証により新たな復興課題など変化が生じた際は、本ロードマップを更新し、過程や多様な担い手の役割を明示する

市民がつくる復興ロードマッププロジェクト

- 集中復興期間終了後の復興を鈍化させないために各セクターの役割を明確にし、真の協働による復興を成し遂げることを目的とする。
- 「市民がつくる復興ロードマップ」は開かれた議論を通じて復興にかかわる様々なNPO等の声を反映させ、市民セクターからみた復興の方向性を提示する（当面5年間）



岩手・宮城・福島 三県連携復興センターの協働プロジェクト